

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 6月 27日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区扇町3-8-8

氏名 株式会社アクティオ横浜支店  
支店長 三上 和幸

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社アクティオ 代表取締役社長 小沼 直人				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都中央区日本橋3-12-2 朝日ビルディング7階				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	70 物品賃貸業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	399 台

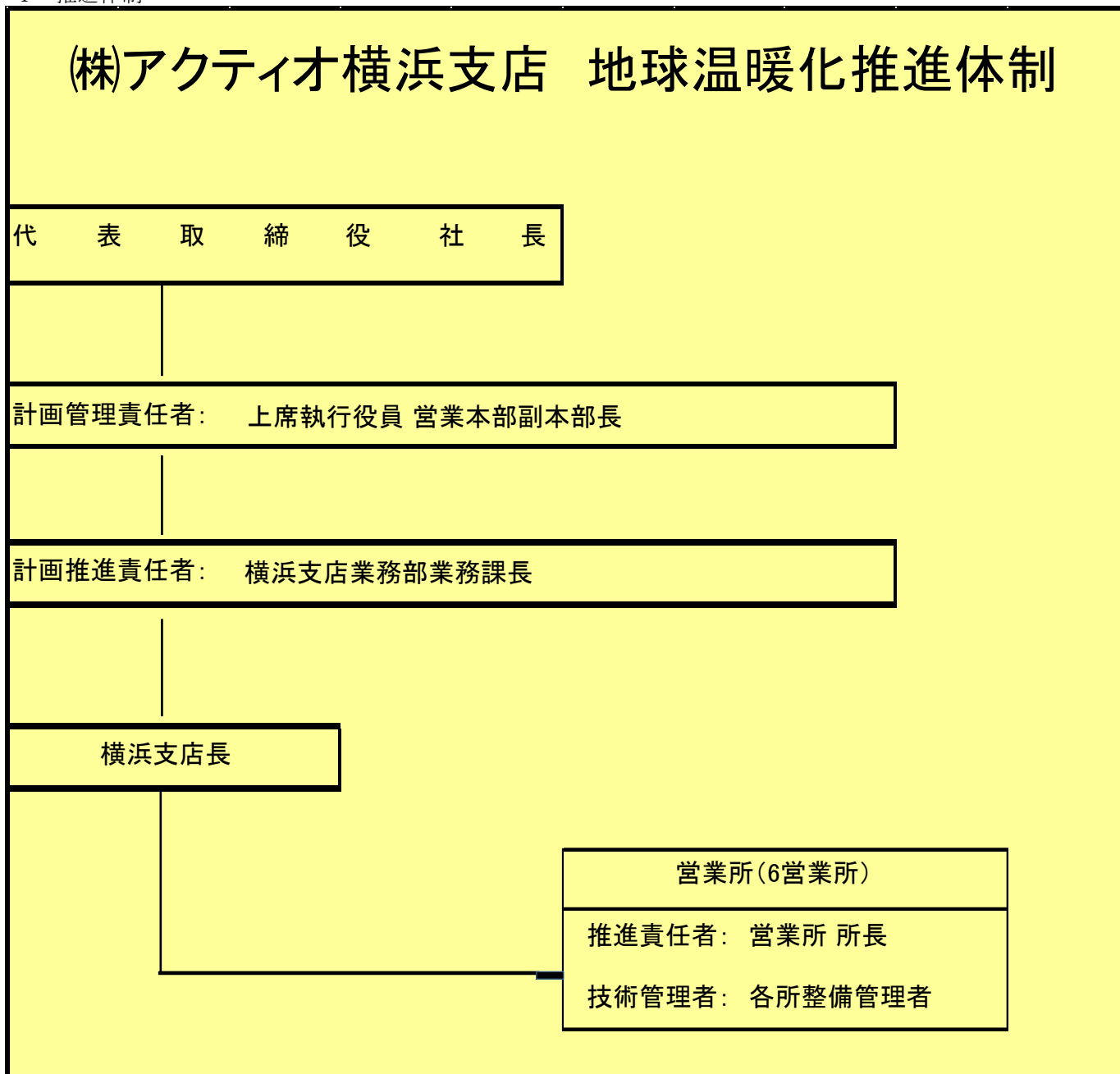
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 計画期間内において二酸化炭素の排出を毎年0.5%の削減を目指して、計画期間3年間において二酸化炭素の排出を1.5%削減を目指す 目標達成の為、エコドライブの展開、レンタカーの出庫時の出庫点検の強化を行う 車両の購入には、低公害車、低燃費車の購入を積極的におこなう、ハイブリット自動車の導入も考慮する</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>③設備更新スケジュール</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社アクティオ 横浜支店
	所在地	神奈川県横浜市中区扇町3-8-8 関内ファーストビル7F
	閲覧可能時間	8:30~17:30
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	482	t-CO <sub>2</sub>				基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	482	t-CO <sub>2</sub>				目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	475	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.5 %	削減率	%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	画期間内において、各期において事業が対前年比約10%程度拡大が見込まれ、それに伴い弊社の主要な部門であるレンタカーの導入も増加すると考えられる。また、保有台数の9割がレンタカーであり、一度貸出されと貸出先管理となり、弊社の管理の届かないところになります。上記理由により、最低限の削減目標として期間内0.5%/年の目標として設定した。具体的には、エコドライブの促進、低燃費車の購入、点検整備の徹底を図り、削減に努める								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	560	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 16.3 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	560	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 16.3 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	本年は前年比で21台増車し廃車は25台であった。車両台数は前年に比べ4台減車、低公害かつ低燃費車の導入割合は前年より3.6%アップしたが、前年同様貸出先での大半が長期の工事現場での使用で定期検査(3ヶ月/6ヶ月/12ヶ月)時の車両の入替えに伴う車両移動等もあり燃料消費が削減できなかったと考えられる。又、レンタカーは殆どが建設機械でアイドリングにて作業が多い為、排出量も大幅に増加したと考える。今後も貸出先には、出来る限りのアイドリングストップを働きかけると共に、その分、社内には更にエコドライブ運転を促進して燃費向上を目指したい。								
第二年度 (2017年度)	排出量	554	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 14.9 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	554	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 14.9 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	本年は前年比で13台増車し減車は8台であった。車両台数も前年に比べ21台増車、低公害かつ低燃費車の導入割合は前年より2.4%アップした、前年同様貸出先での大半が長期の工事現場での使用で定期検査(3ヶ月/6ヶ月/12ヶ月)を受けた際、適切な点検整備により機関の状態を良好に保ち適正な排気ガス数値に収まるように点検を強化する。またレンタカーの室内には【無用なアイドリングSTP】のステッカーを貼り付け注意喚起を施す。								
第三年度 (2018年度)	排出量	563	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 16.8 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	563	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 16.8 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	本年は前年比で16台増車し減車は15台であった。車両台数は前年に比べ1台増車、低公害かつ低燃費車の導入割合は前年より2.5%アップした。ただし、レンタカーは殆どが建設機械でアイドリングにて作業が多い為、排出量が増加したと考える。今後も貸出先には、出来る限りのアイドリングストップを働きかけると共に、社内には更にエコドライブ運転を促進して燃費向上を目指したい。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	目標を達成することは、出来なかった。 要因としては、以下の3点が考えられる。 ○ 基準年度から車両台数が10台増えたこと ○ 保有台数の9割がレンタカーであり、一度貸出されと貸出先管理となり、弊社の管理の届かないところになること ○ レンタカーは殆どが建設機械でアイドリングにて作業が多い為、排出量が増加したこと 引き続き、エコドライブの促進、低燃費車の購入、点検整備の徹底を図り、削減に努めたい。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車	141	192	135	202	135	199	132	202
小型貨物自動車	220	237	222	298	222	290	221	278
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	28	40	28	39	41	52	46	66
合計	389	469	385	539	398	541	399	546
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	30.7	%	34.3	%	36.5	%	39.0	%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	410/410	年度			実施済	—	406/406	年度			実施済	—	414/414	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	410/410	年度			実施済	—	406/406	年度			実施済	—	414/414	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	削減量合計 事業者総排出量				事業者総排出量 (t-CO2)	CO2排出量合計① (t-CO2)	CO2排出量合計② (t-CO2)	削減量合計 (t-CO2)	投資金額			
				%											
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
												千円			
												千円			
												千円			
												千円			
												千円			

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1					
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	特に無し
第三年度実績	特に無し

14 実施状況等に対する自己評価

弊社の車輛は、その殆どがレンタカーで顧客の使用元にある。また、そのレンタカー大半が建設機械で作業装置を備えたものであり、使用時はアイドリング付近のエンジン回転数が長時間となり、エンジンを掛けてないと使用出来ないで致し方無い部分である。この排気ガスの削減は、毎月の機械の点検及び法定点検（3・6・12ヶ月）又は車検整備にて機関の状況を良好に保ち、排気ガスのCO2を最小限に抑えるのが肝要と感じた。